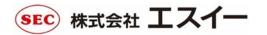
2023年3月期(2022年度)第2四半期決算説明資料

2022年11月

東証スタンダード市場:3423

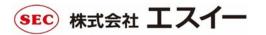




1.2022年度第2四半期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

3. 中期経営計画の進捗状況

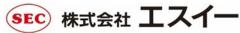


1.2022年度第2四半期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

3. 中期経営計画の進捗状況

1-1.第2四半期連結決算実績サマリー(前年同期比)



サマリー

前年同期比~減収減益

国内土木市場は引き続き好環境も、建設用資機材の製造・販売 事業は前年同期のスポット案件の剥落を主因に大幅減益

(単位:百万円)

•			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	, הוכים י	
	中期組	E営計画2020			
	2020年度 2Q	2021年度 2Q	2022年度 2Q	2022年度と2021年度 増減 (増減率)	
売上高	10,149	11,453	11,417	▲35	(▲0.3%)
営業利益	359	1,089	475	▲ 614	(▲56.4%)
(対売上高比)	(3.5%)	(9.5%)	(4.2%)	(▲5.3%)	
経常利益	369	1,107	481	▲ 626	(▲56.5%)
(対売上高比)	(3.6%)	(9.7%)	(4.2%)	(▲5.5%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	95	699	265	▲ 434	(▲62.1%)
(対売上高比)	(0.9%)	(+6.1%)	(+2.3%)	(▲3.8%)	

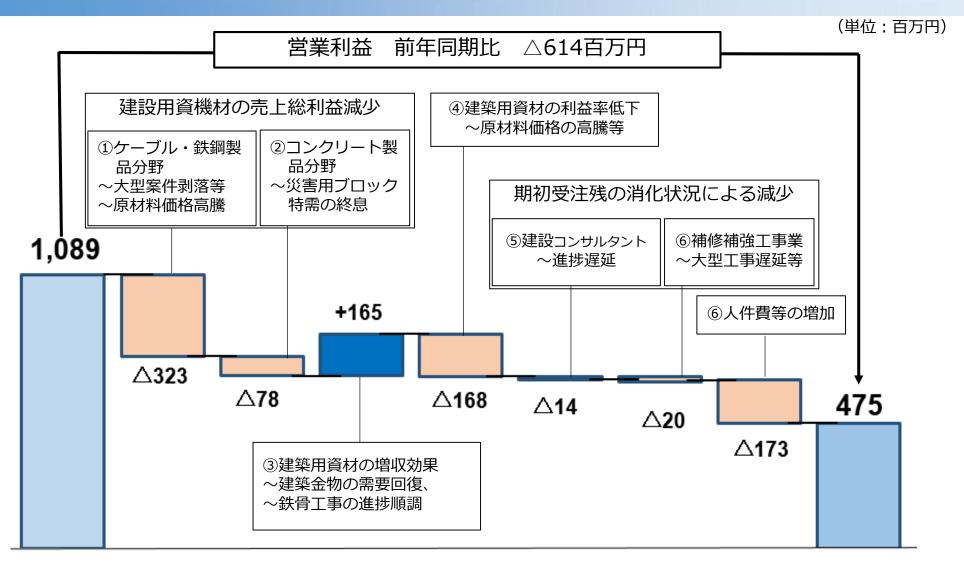
・売上高

- 建設用資機材の製造販売において、前年同期にあったスポット案件の剥落および災害用コンクリートブロックの終息による減少を補填しきれず。
- 一方、建築金物分野の都市開発等をはじめ 中小物件が回復。鉄骨工事は順調に進捗。
- その結果、全体では前年同期比△35百万円と減収。

・利益

- 上記スポット案件の剥落、原材料価格の高騰影響、人件費等の増加により、経常利益は前年同期比△626百万円の大幅減益となった。

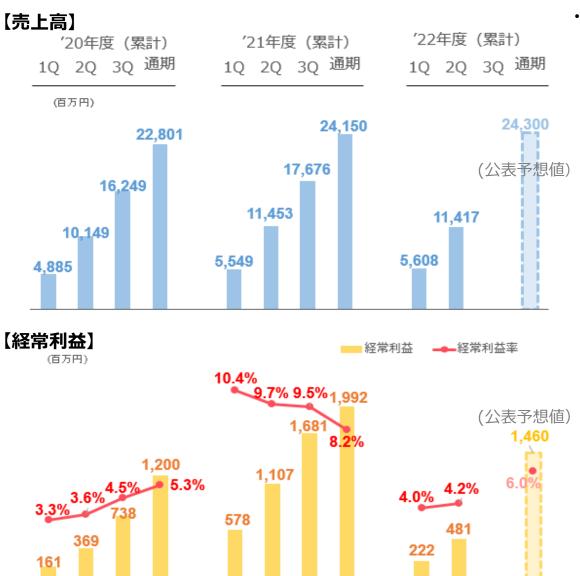
1-2.第2四半期連結決算実績サマリー (営業利益増減) *** 株式会社 エスイー



'21年度2Q 営業利益 '22年度2Q 営業利益

1-3.第2四半期連結決算実績サマリー(公表予想比)





・売上高

- 建設用資機材の製造販売事業は、大型スポット案件の剥落はあるが、好調を維持。 公表予想値に対する進捗は、良好に推移。
- 一方、橋梁補修関連の工事遅延による納入 遅れ、次年度に繰り越す案件が発生してお り、その趨勢が今後の懸念材料。
- 建築金物分野の都市開発等をはじめ中小物 件の回復が今後も継続。

・利益

- 大型スポット案件の利益額減少の影響が大きく、前年同期比で利益額、利益率とも減少。
- 原材料価格上昇の価格転嫁は進むも、原材 料価格の上昇は継続。
- 公表予想値に対する進捗は、前期実績と 比較すると低いが、前々期より良好に推移。 一方、上記工事遅延案件の趨勢、原材料価 格の上昇継続が懸念材料。

1-4.連結貸借対照表サマリー



サマリー

配当金支払いにより3月末比純資産減少。原材料費高騰に対し機動的な仕入れ・在 庫積増しを実施した結果、棚卸資産が増加。自己資本比率は微減。_(単位:百万円)

資産			負債			
2022年 3月末	2022年 9月末	増減	2022年 3月末	2022年 9月末	増減	
	(主な内訳) △1,036 現金及び預金 △419 電子記録債権 +533 原材料及び貯蔵品 +267 受取手形、売掛金及び契約資産 +206 商品及び製品	13,711	13,618	(主な内訳) △360 未払法人税等 △106 その他流動負債 +122 借入金 +226 支払手形及び買掛金 △92		
23,665	23,665 23,437		純資産			
23,003 23,437		2022年 3月末	2022年 9月末	増減		
	+249 建物及び構築物-純額	9,953	9,818	(主な内訳) △421 株主配当金支払い +265 親会社株主帰属四半期純利益		
		△228			△135	

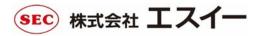
		2022年3月末	2022年9月末	増減
運転資本	(百万円)	4,253	4,712	+459
有利子負債	(百万円)	4,713	4,798	+85
純資産	(百万円)	9,953	9,818	△135
自己資本比率	(%)	41.9	41.7	△0.2
D/Eレシオ	(倍)	0.48	0.49	+0.02

1-5.キャッシュ・フローの状況



サマリー大幅減益及び棚卸資産の増加により、営業CFは大幅マイナス。

				(百万円)	(
		'21年度2Q	'22年度2Q	増減	[主な要因]		
営業収入 (税金等調整前当期	月純利益+非資金損益項目)	1,349	802	△547	 		
運転資金 (営業活動に係る値	賃権債務増減)	81	△499	△580	原材料を主とした棚卸資産の増加		
利息・配当金・保	険金	△8	△7	+1			
税金等		△287	△574,	△286	 		
その他		△288	△271	+16	/広へがり又1四段		
営業キャッシュフロ]—	846	△550	△1,396			
営業キャッシュフ[コー(除く運転資金)	765	△50	△816			
定期預金		73	0	△73			
有価証券		0	279 🕻	+279	 有価証券の売却による収入		
固定資産(除く有	価証券)	△333	△441 \	△108	工場拡張・設備増強		
その他		33	2	△31			
投資キャッシュ・こ	フロー	△225	△159	+66			
フリーキャッシュ	・フロー (FCF)	620	△709	△1,330			
借入・社債		△538	122	+660			
株式		△299	△409 、	△110	配当金の支払い		
リース		△42	△48	△6	10-11-2011		
財務キャッシュ・ス	フロー	△879	△336	+543			
現金及び現金同等物	物の期末残高	3,982	3,899	△82	0		



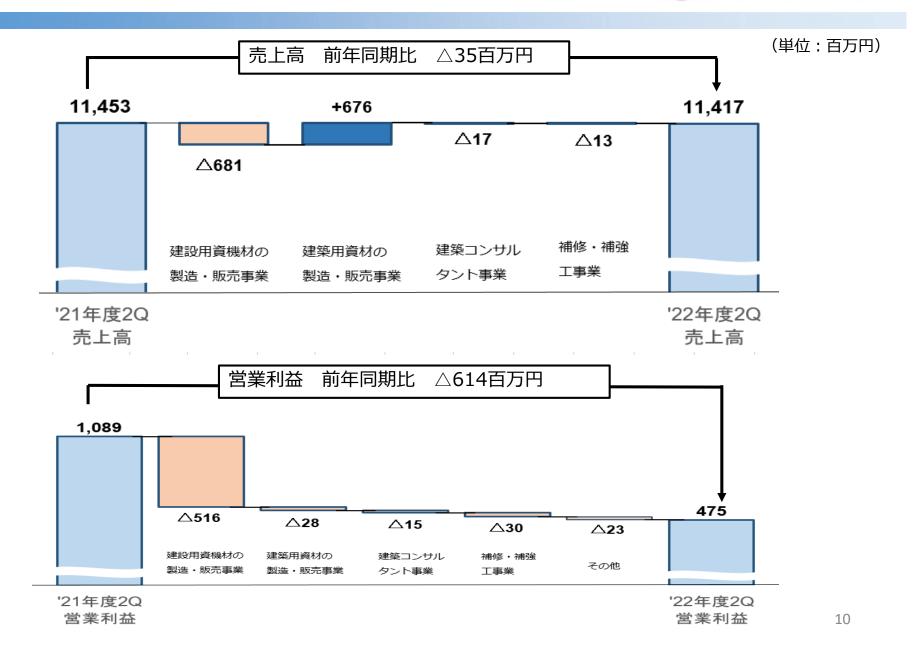
1. 2022年度第2四半期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

3. 中期経営計画の進捗状況

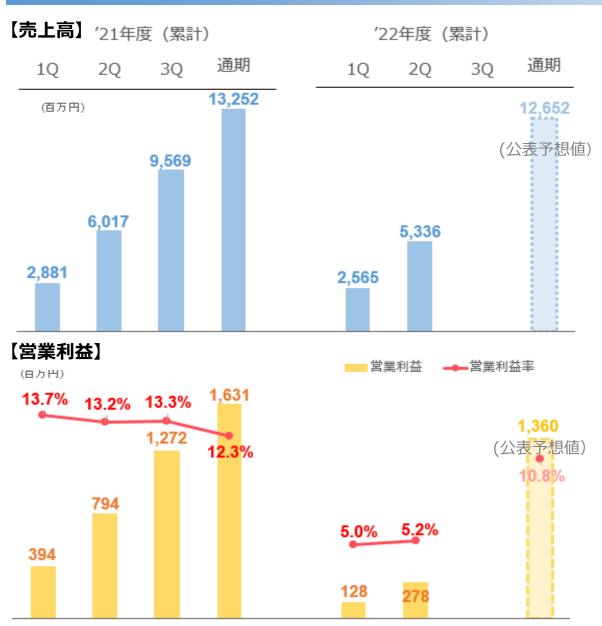
2-1.セグメント別増減(前年同期比)





2-2.建設用資機材の製造・販売事業





〇前年同期比~減収減益

- ·**売上高(**前年同期比△11.3%**)**
- 前年同期にあった大型かつ高収益の スポット案件が剥落
- 台風19号(2019年度発生)災害工事に関連 したコンクリートブロック特需の終息
- ·利益(前年同期比△65.0%)
- 上記減収要因による減益に加え、 原材料 価格高騰による販売原価の増加、人件費・ 経費等費の増加により減益。
- **〇公表予想比**~予想通りの進捗だが、懸念 材料あり。
- 2Qの進捗率は予想の範囲内 (※次頁の解説参照) 海外は依然として低調であるが、国内の ケーブル・鉄鋼製品分野は好調を維持。
- 工事遅延案件の増加、原材料費の上昇継続が懸念材料。

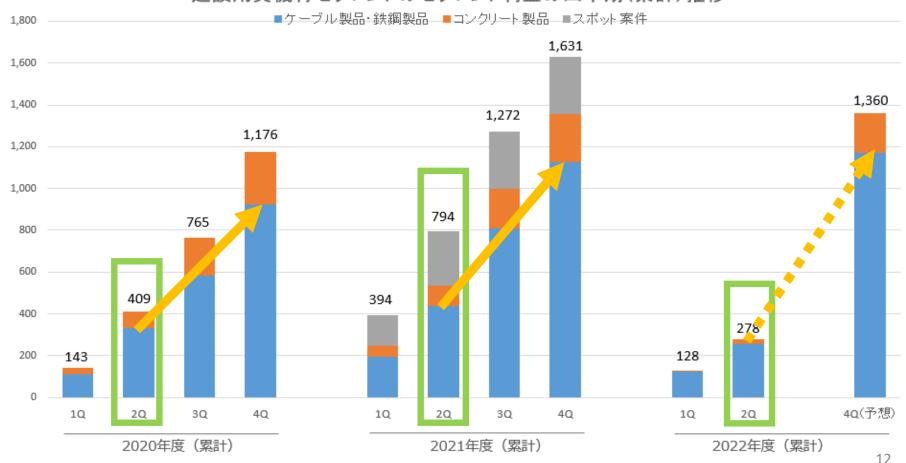
2-3.主な減益要因と進捗状況の詳細(営業利益増減) 🕵 株式会社 エスイー



建設用資機材の製造販売事業において、大型かつ高収益のスポット案件及び台風19号災害(2019年度発 生)の終息、原材料価格の高騰等の不安要因は公表予想に織り込んでいる。

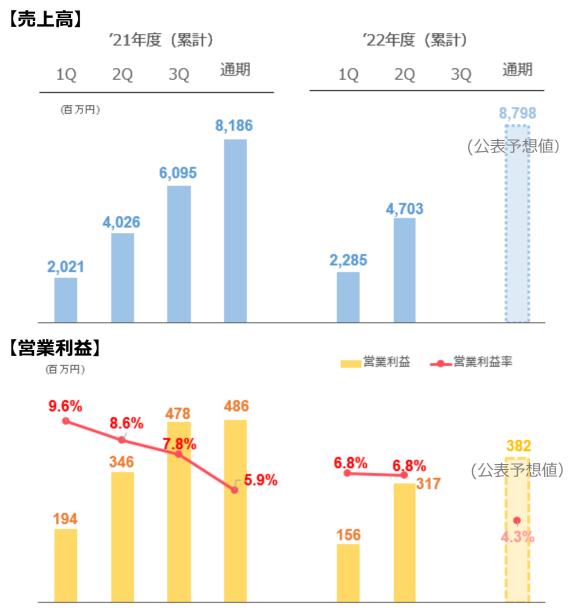
主要製品であるケーブル・鉄鋼製品分野は2020年度、2021年度と同程度の伸びを期待していたが、一部 案件が工事計画を変更したことにより若干の遅れが発生している状況。下半期の取り込みに注力する。

建設用資機材セグメントのセグメント利益の四半期(累計)推移



2-4.建築用資材の製造・販売事業

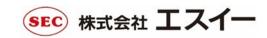


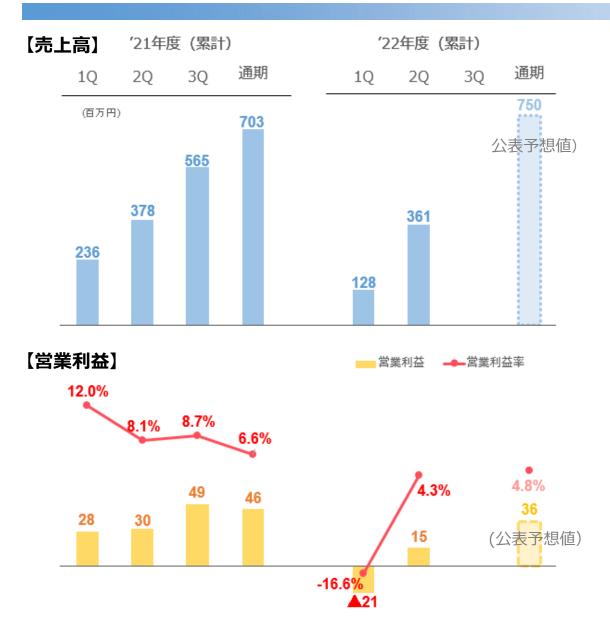


〇前年同期比~增収減益

- ・売上高(前年同期比+16.8%)
 - 建築金物分野において、都市開発等を はじめ中小物件が徐々に稼働し回復基調 にて推移
 - 鉄骨工事分野は、繰越案件も多い中、 順調に工事が進捗
- ·利益(前年同期比△8.3%)
 - 原材料価格高騰の影響等により減益
- **〇公表予想比**~順調に推移、上振れの可能性も
 - 売上については好調を維持
 - 建築金物分野は価格転嫁を推し進め、 鉄骨工事分野は原材料価格上昇分の価格 交渉を継続
 - 増収効果が原価増をカバーできれば、 予想比上振れも視野に

2-5.建設コンサルタント事業





〇前年同期比~減収減益

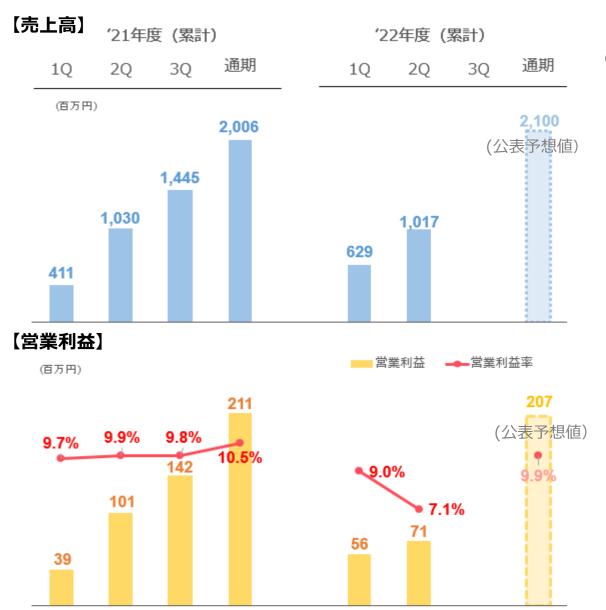
- ·売上高(前年同期比△4.6%)
- ·利益(前年同期比△50.1%)
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大 による現地活動の制限は概ね解除
 - 前期より期初受注残が少ない中、案件の進 捗状況は前年同期比とほぼ同水準であるが、 案件の利益率は低下

O公表予想比~今後遅れを挽回

- 受注案件の対応を進め、遅れを挽回して いく
- JICA及び新規案件の受注拡大を図る

2-6.補修·補強工事業



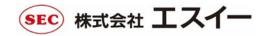


〇前年同期比~減収減益

- ·売上高(前年同期比△1.3%)
- ·利益(前年同期比△29.5%)
- 前期より期初受注残が多い中、大型案件が若干遅延
- 外注費等の工事原価が増加

〇公表予想比~大型案件の進捗が懸念材料

- 受注環境は引続き良好で、売上高・利益 ともに基本は堅調
- 大型案件の進捗次第では、新規受注・消化に影響がでて、利益の押し下げ要因となる。効率的な配置と期初受注残の確実な消化に注力。



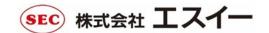
1. 2022年度第2四半期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

3. 中期経営計画の進捗状況

3-1.中期経営計画(2020-2022)位置付けと概要

2020



・本中期経営計画は、「新たな価値創造」に向けた投資と既存事業の「収益体質強化」の両立期。

2021年4月ローリング 2022年5月業績予想 戦略・施策| 2022年度 2022年度 (億円) 2019年度 1. 経営資源の戦略的投入 255 243 売上高 228 14.6 16.0 経営利益 10.6 2. 既存事業基盤再構築と 2030ビジョン 親会社株主帰属 新たな価値の創造 2.7 9.24 10.3 ありたい姿 当期純利益 3. 持続的な企業価値の 4.7% 営業利益率 6.3% 6.0% 向上のための経営基盤 ROE 3.2% すべての人に 10%超 9.1% の強化 株主資本配当率 3.7% Sustainableな発展を 3.5%目安 3.5%目安 次期中期 経営計画以降 中期経営計画 2020~2022 「新たな価値」の成長 大きな成長に向けた これまでの 設備や人材への投資 中期経営計画 新たな価値創造に 新事業基盤での拡大 事業領域拡大による 新しい事業基盤の確立 向けた仕込みとの両立 売上利益の拡大

3-2.重要な経営指標の達成状況



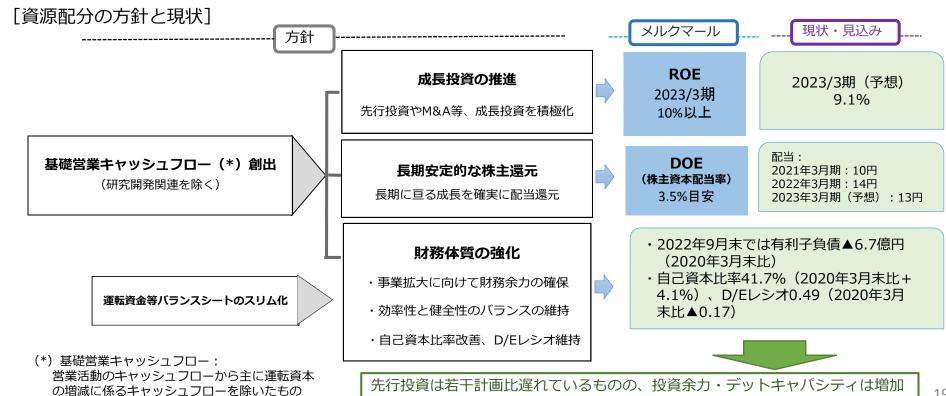
- ・重要な経営指標(2022年度達成目標)のうち、基本財務目標の連結損益については、2021年度にスポット案件や2022年度予定案件の繰り上がりにより連結売上高を除き到達。2022年度はその反動減と原材料価格の高騰により、中期経営計画の目標値を下回る予想。2022年度の残りの期間も工程変更や更なる原材料価格の高騰により、利益確保に苦戦が予想されるが、業績予想値は現時点では変更なし。
- ・2021年度のスポット要因の評価次第ではあるが、事業環境が追い風であったこともあり、収益力は向上。

重要な経営指標 中期計画直前 中期計画最終年度 2021年度 2019年度 2020年度 2022年度 2022年度 2 Q実績 実績 実績 実績 (計画) 業績予想 (百万円) 売上高 22,839 22,801 25,500 24,300 24,150 11,417 経営利益 1,200 1,063 1,992 1,600 1,460 481 [基本財務日標] 親会社株主に帰属する 270 924 265 632 1,614 1,037 当期純利益 (%) 営業利益率 4.7 5.2 8.2 6.3 4.2 6.0 「収益性・配当] ROF 3.2 9.1 7.4 17.3 10%超 株主資本配当率(DOE) 3.56 4.28 3.78 3.70 3.5%目安 (百万円、%) 売上高 √12,249 √13,252 5,336 10,803 13,446 12,652 「重点注力分野) 「建設用資機材 営業利益(セグメント利益) 834 1,176 1,631 1,575 1,360 278 ヤグメント] 営業利益率 5.2 7.7 9.6 12.3 11.7 10.8

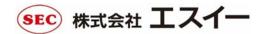
3-3.資本配分・資本効率



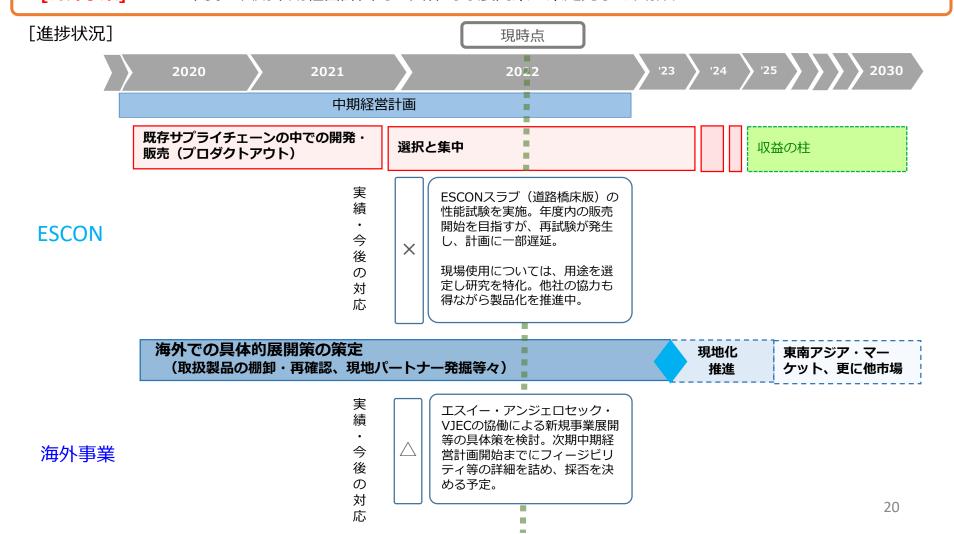
- ・2020年・2021年度に営業利益が中計計画値を大幅に上回ったことにより、資源配分の原資は計画比増加の見込み。
- ・中期経営計画では、成長投資に優先的に配分する計画であったが、新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰、設備用 資材の調達難により、先行投資分野での支出は当初計画よりやや遅れ気味となっている。
- ・一方、計画比増加したキャッシュは現時点では財務体質の改善に配分されており、2022年9月末時点で、自己資本比率 41.7% (現中計開始時より+4.1%)、D/Eレシオ0.49 (現中計開始時より▲0.17) に改善。2022年度の残り期間に、 原材料の機動的な仕入れ・在庫増等により借入が増加する可能性はあるが、今後の投資に備え、デットキャパシティの増 加及び投資余力の増加が図られている。



3-4. 戦略的資源投入(1) ESCON·海外事業



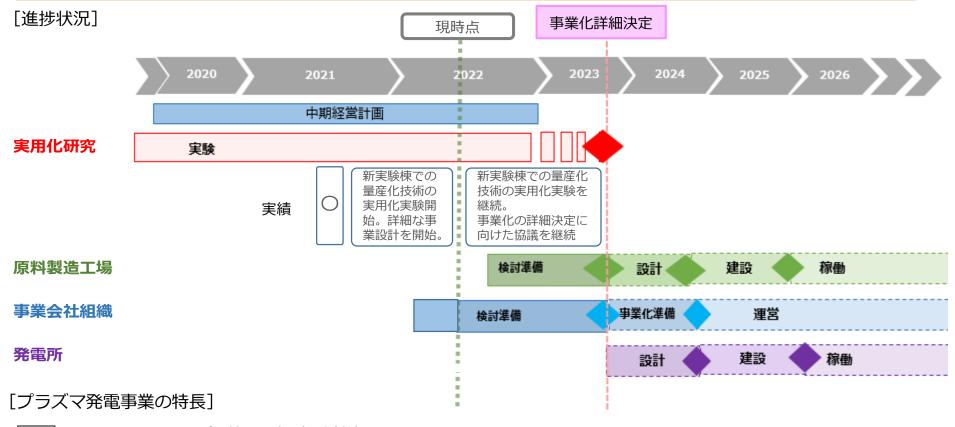
- ・[ESCON事業] 2022年度は今後の事業の柱になる市場規模の大きいESCONスラブ(道路橋床版)等大規模修繕等を中心とした橋梁補修関連に開発資源を集中。今年度の販売開始を目指すも、現状では2023年度となる見込み。
- 「海外事業」 2022年度に次期中期経営計画では具体的な展開策の策定完了を目指す。



3-5.戦略的資源投入(2)プラズマ発電事業



- ・原材料製造の量産化実験のための大型の新実験棟での実験を開始。2023年度の早い時期での量産化技術の確立、 装置要件の詳細決定を目指す。
- ・量産化技術の進展に伴い、事業化に向けた詳細な事業設計を開始。事業化の骨格についての協議を開始。
- ・事業化の詳細決定は2023年度、発電所稼働は2026年度の予定は不変。

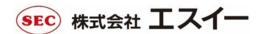


①CO2フリー、かつ(中性子を含む)放射線を出さない

- ②原材料全て国内生産
- ③消費地に近い中規模発電所(災害に強いエネルギー)

(注)「プラズマ発電事業」は、当初、燃料をプラズマで発生させた経緯から、 以後この名称とした。

3-6.株主還元



2023年3月期の1株当たり配当金(予想)は、13円。中期経営計画の配当方針に沿い株主資本配当率(DOE)3.5%以上とする。2022年3月期では中期経営計画想定外の特別利益を勘案し増配したため、前年度比では▲1円となる。

		2021/3期	2022/3期		2023/3期 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	632	1,614		924
株主資本	(百万円)	8,433	9,839		10,375
1株当たり配当金	(円)	10	14	DOE = 3.5%	13
配当金総額	(百万円)	300	421	+ + - +	392
配当性向	(%)	47.4	26.1	特別利益等勘案	42.4
株主資本配当率	(%)	3.56	4.28		3.79
(注) 株主資本配当率=配当金総額÷其	月末株主資本(新	所株式払込金を	:除く)×100	1	

【中期経営計画での株主還元の方針】

- ・直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率(DOE)3.5%以上を目安とする。

将来見通しに関する記述についての詳細[ご参考]

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に関係する見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したもので あり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

